

MICE 誘致に向けた支援モデル実施

新規

実計

重点

予算額 200 万円

副題：区内での MICE 開催を促進させる仕組みの構築を目指します

ポイント

消費・経済活動を伴う MICE は、誘致することで地域経済の活性化、ひいては区のブランド力、認知度向上につながります。MICE 誘致の一環として、区では、将来の効果的な MICE 誘致につながるモデル事業を実施します。

事業概要

区内宿泊施設や区内コンベンション施設の利用等を伴うユニークイベント開催等、区の地域経済の活性化、シティセールス、観光・国際交流・文化・スポーツ・産業振興等への寄与が期待できる区内での MICE 開催について、インセンティブを与える支援助成制度をモデル的に導入し、将来の誘致活動につなげます。

< 支援助成制度の内容 >

以下に該当する場合、その経費の一部を補助します。

- (1) 一般観光等を除く区内での MICE 開催
- (2) 上記 MICE 開催に伴う区内資源を活用したエクスカージョン () 等



遊覧・視察旅行、観光ツアー、体験型見学会等

問合せ先	担当部課	観光・国際都市部	観光課
	課長	中村	電話 5744-1321
	担当者	鈴木	電話 5744-1322

国際都市おおた協会の開設

新規

実計

重点

予算額 7,844万5千円

副題：多文化パワーをつなぎ、「国際都市おおた」を推進します！

ポイント

「国際都市おおた」の実現に向けて、平成29年12月21日に設立した一般財団法人国際都市おおた協会を30年4月に開設します。

協会は、「国際都市おおた宣言」で表現された「観光」の魅力、「多文化共生」の大切さ、「産業」の力強さを伸張させるため、大田区における国際交流及び国際協力の活動支援や国際人財の育成を地域の力との連携・協働を通じて推進し、もって地域の活性化に寄与することを目的としています。

事業概要

1 国際都市おおた協会の運営費補助

5,132万9千円

国際都市おおた協会は、区の方針のもと、外国人区民や国際交流ボランティア・団体等の多文化パワーをつなぐコーディネーターとして、地域課題を解決します。外国人が増加していく中、国際都市おおたを推進し、区民との信頼関係を築きながら柔軟性と効率性のある事業運営を行います。

2 国際都市おおた協会の事業費補助

2,711万6千円

国際都市おおた協会は、多文化共生・国際交流の推進、国際人財育成及び国際協力に関する4事業を中心に行います。

これまで区が行っていた事業を引き継ぐだけでなく、登録されている約600人のボランティア等と連携し、国際都市事業を行うための経費について補助を行います。

(事業例)

- ・多言語相談窓口、通訳派遣
- ・日本語習得支援（初級日本語教室の開催など）
- ・国際交流団体、国際交流ボランティアの育成、支援、活躍の場づくり
- ・グローバル人材の育成事業 等

問合先

担当部課 観光・国際都市部 国際都市・多文化共生推進課

課長 高野 電話 5744-1719

担当者 福永 電話 5744-1227

公衆無線 LAN (Wi-Fi 環境) の充実

新規

重点

予算額 54 万円

副題：外国人旅行者等を対象に Wi-Fi ルーター無料レンタルを実施します

ポイント

平成 27 年 12 月に公衆無線 LAN (OTA CITY FREE Wi-Fi) を整備しました。東京 2020 大会に向けて、羽田空港を利用し区内を訪れる外国人旅行者の増加が見込まれます。外国人旅行者のインターネット環境を充実させ、大田区が来訪、滞在の適地として優先されることでの誘客促進を図るために、Wi-Fi ルーターの無料レンタルを試行実施します。

事業概要

外国人旅行者のインターネット環境を充実させ、区内への誘客を図るとともに、大田区観光情報センターの認知度向上と、滞在者に直接、区の魅力を PR することで、区内回遊の向上を図り、地域での消費拡大につなげるために、Wi-Fi ルーターの無料レンタルを試行実施します。

対象者：外国人旅行者（ビジネス可）
 受付場所：大田区観光情報センター
 貸出期間：3 日間
 費用：無料（デポジット方式：実費程度）
 設置台数：8 台（予定）



【貸出条件】

- ・区内宿泊施設への宿泊者
- ・SNS を使った投稿
- ・アンケートへの協力 など

Wi-Fi ルーター
無料レンタル

問合せ先	担当部課	観光・国際都市部観光課		
	課長	中村	電話	5744-1321
	担当者	小田	電話	5744-1322

(仮称)文化施設回遊クイズラリー

新規

重点

予算額 63万円

副題：大田区の文化・芸術を学び、楽しむ！夏休みの自由研究にも最適！

ポイント

小・中学生等が夏休みに楽しみながら文化・芸術に触れるきっかけづくりとして、郷土博物館や龍子記念館等、複数の記念館で出題されるクイズに回答していく、クイズラリーを実施します。

またクイズ正解者には抽選で、大田区の伝統工芸品や文化事業のチケット等を贈呈することで、文化資源のPRに繋がります。

事業概要

各施設が夏休みに行う講座・展示等の企画内容を1枚に集約したチラシを作成し、クイズラリーを行いながら、各館で様々な体験ができる催しとします。

各館を回遊するクイズラリーを行うことで、大田区の文化・芸術について楽しみながら学習できます。

正解者には、大田区の伝統工芸士が制作する伝統工芸品のほか、大田区文化振興協会の主催事業のチケット等を贈呈する予定です。これにより、大田区の文化をPRし、大田区伝統工芸士の周知も推進します。

【伝統工芸品(イメージ)】



畳のスマートフォンケース



三味線の革によるピンバッチ

問合せ先	担当部課	観光・国際都市部 文化振興課
	課長	上田 電話 5744-1217
	担当者	小池 電話 5744-1627

郷土博物館の長寿命化・リニューアル

実計

重点

予算額 2,037万6千円

副題：郷土博物館のリニューアルに向け、基本構想・基本計画を策定します

ポイント

郷土博物館の長寿命化を視野に、リニューアルに向け、平成30年度は基本構想・基本計画を策定し、31年度以降、設計・工事と進めていきます。

事業概要

- | | | |
|----------|---|------------------|
| 1 | 基本構想、基本計画策定
郷土博物館の長寿命化・リニューアルに向け、ソフト、ハードそれぞれの視点で郷土博物館に必要な機能を再考した基本構想及び基本計画を策定します。 | 2,019万6千円 |
| 2 | 郷土博物館等施設のあり方検討会の開催
基本構想及び基本計画の策定にあたって、学識経験者等による検討会を設置し、施設のあり方を検討します。 | 18万円 |

【参考】郷土博物館概要

開設日：昭和54年11月3日

所在地：南馬込五丁目11番13号

構造等：鉄筋コンクリート2階建（地階を含め3階）築39年、延床面積2,097㎡

業務内容：考古・歴史・民俗資料等文化遺産の収集・保管

常設展・特別展・企画展等の実施

体験学習会、講演・講習会の実施及び学芸員養成研修への協力等

問合せ先

担当部課 観光・国際都市部 文化振興課 郷土博物館

課長 上田 電話 5744-1217

担当者 菊澤 電話 3777-1070

(仮称)勝海舟記念館(旧清明文庫)の整備

実計	重点	予算額 3億2,085万7千円
----	----	-----------------

副題：平成31年度開館に向けて着実に整備、魅力向上へ！

ポイント

洗足池畔にある旧清明文庫(国登録有形文化財)を保存・活用し、勝海舟の想いや地域の歴史を伝える(仮称)勝海舟記念館を整備します。平成30年度は記念館の開館の前年であり、また、勝海舟と西郷隆盛の会談による江戸城無血開城150年という年でもあるため、シンポジウムの開催などで機運醸成を図ります。

また、(仮称)勝海舟記念館の開館にあわせて、周辺道路の整備も行います。

事業概要

1 (仮称)勝海舟記念館(旧清明文庫)の整備及び周辺道路整備工事

2億7,426万3千円

(1)(仮称)勝海舟記念館(旧清明文庫)の整備

29年度に引き続き、既存棟の改修工事や増築棟の工事及び展示制作委託業務を行います。また隣地を(仮称)勝海舟記念館の敷地と一体として整備を進めるため、外溝設備の基本計画の策定を行います。

(2)(仮称)勝海舟記念館(旧清明文庫)周辺道路整備工事

記念館の周辺道路については、29年度、大森第六中学校の擁壁を改修し道路を拡幅しました。30年度は、引き続き(仮称)勝海舟記念館の完成に合わせて記念館から大森第六中学校西側の中原街道までの道路景観を向上させるため石畳舗装として整備に着手します。



(仮称)勝海舟記念館完成イメージ



洗足池図書館前完成イメージ

2 (仮称)勝海舟記念館(旧清明文庫)の開設準備 4,659万4千円

記念館の開館に向けて、勝海舟ゆかりの資料を収集します。あわせて、海舟の想いや生きた時代が展示から伝わるよう、引き続き、資料の調査と研究に取り組みます。また自主財源の確保について寄付等の様々な手法を検討するほか、事業の認知度向上を図ります。

(仮称)勝海舟記念館をより身近に感じてもらう機会として、シンポジウムを開催し、知名度の向上を目指します。

また、工事に使用する仮囲いのフラットパネルを有効活用し、購入資料の画像を掲示し、勝海舟にまつわるエピソードを伝えることで開館に向けた気運を醸成します。



携帯用硯箱 区所蔵

さらに勝海舟のイメージにふさわしいロゴマークをデザインし、認知度を高めます。

問合せ先	担当部課	上記1(1) 上記2	観光・国際都市部文化振興課
		上記1(2)	都市基盤整備部建設工事課
	副参事	上記1(1)、上記2	五ノ井 電話 5744-1709(文化計画・施設担当)
	課長	上記1(2)	榊原 電話 6436-8720
	担当者	上記1(1) 上記2	園田 電話 5744-1627
		上記1(2)	戸邊 電話 6436-8728

商店街エリアサポーター事業

新規

重点

予算額 2,494万8千円

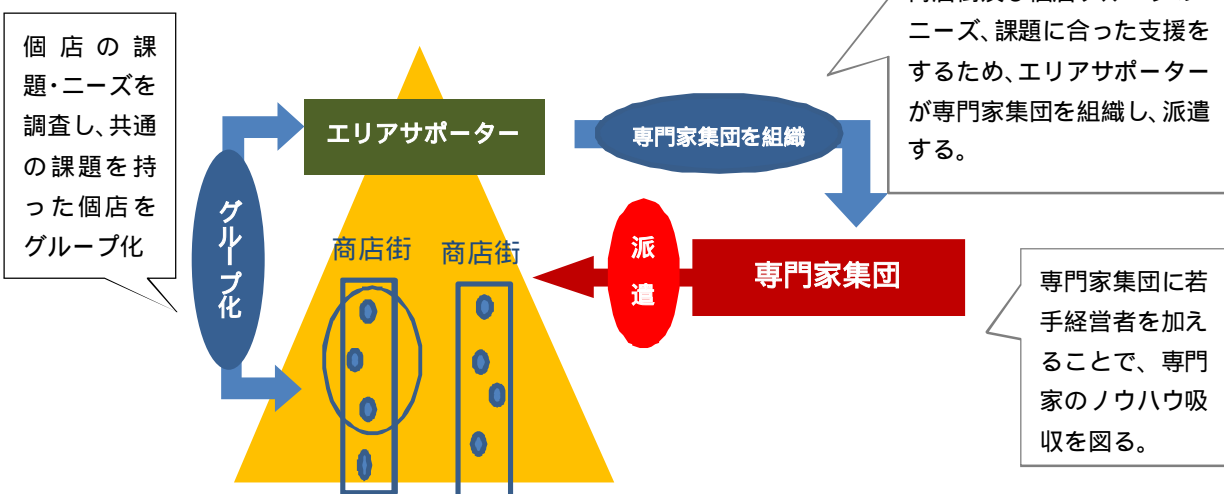
副題：専門家を派遣し、商店街の活性化、個店の売上アップを目指します！

ポイント

まちづくりや商業振興の専門的知識、経験を有する専門家を活用し、個店や商店街の魅力を引き出します。

事業概要

エリアサポーター事業は、商店街活性化の専門家（エリアサポーター）が、商店街及び個店グループの課題に合わせた専門家集団を組織し、商店街に派遣するものです。専門家集団が課題解決に向けたコンサルティング等を行うことで、商店街の来街者増加、個店の売上UPを目指します。これにより、他の個店グループへの波及を生み出し、エリア全体の活性化につなげます。



問合せ先	担当部課	産業経済部	産業振興課
	課長	小澤	電話 5744-1337
	担当者	松川	電話 5744-1373

戦略的産業クラスター形成パイロット事業

重点

予算額 9,000 万円

副題：ものづくりの新しいカタチをつくります！

ポイント

産業構造が大きく変化する中、大田区の産業にとって、次世代産業分野への対応力向上は欠かせません。あわせて、羽田空港跡地の開発や東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に連動して区内産業成長の動きを加速化させるため、複数の産業クラスター（ ）を戦略的に創生し、地域産業力の向上を図ります。

また、産業クラスター形成のモデルケースとして実施している障がい者スポーツ用具の開発にも引き続き取り組み、より完成度の高い製品を目指します。

事業概要

- | | |
|---|-----------------|
| 1 次世代産業分野クラスター形成事業 | 6,500 万円 |
| <p>将来持続可能な成長が見込まれる次世代産業で、大田区のものづくり産業と親和性の高い分野を絞り込み、段階的に産業クラスターを形成することで、区内企業の技術力・対応力の向上を図ります。</p> <p>具体的には、「自動走行・EV車両事業分野」、「ライフサイエンス・ヘルスケア事業分野」、「ロボティクス事業分野」を中心に産業クラスター形成を推進してまいります。</p> | |
| 2 障がい者用スポーツ用具の開発 | 2,500 万円 |
| <p>東京 2020 パラリンピック参加選手による採用を目指し、産業クラスターを形成して取り組んでいる「車いすバスケットボール用車いす」の製品開発を進めます。</p> <p>具体的には、各種パーツの軽量化、強靱化、操作性の向上などの観点からさらなる改良を図ってまいります。</p> | |

産業クラスターとは

複数の企業、大学・研究機関等が相互に連携・協力し、技術革新を重ね、新たな事業や産業を生み出すことをいいます。

産業クラスターを形成することで、個々の企業の技術力・地域の産業競争力の向上、そして地域産業の活性化を目指します。



問合せ先	担当部課	産業経済部	産業振興課
	副参事	池田	電話 5744-1336
	担当者	田中	電話 5744-1340

羽田空港跡地における成長戦略拠点の形成

新規

実計

重点

予算額 4億6,313万3千円

副題：世界と地域をつなぐ「新産業創造・発信拠点」を形成します

ポイント

2020年のまちづくりの概成に向けて、羽田空港跡地における事業が大きく動き出しています。

区内産業の活性化、おおたの魅力発信に寄与する、世界と地域をつなぐ「新産業創造・発信拠点」の形成を官民連携により進めます。

事業概要

世界と地域をつなぐゲートウェイとして国内外のヒト・モノ・情報を呼び込むとともに、大田区のものづくり技術、優れた日本の文化などの魅力を発信する「新産業創造・発信拠点」の整備を進めていきます。

1 拠点形成に係る取り組み推進

3,115万9千円

引き続き、様々な手法により、まちづくりの進捗状況などをお知らせするとともに、第一期事業にかかる各種のモニタリングを実施します。

2 基盤施設の整備推進

3億2,797万6千円

第1ゾーンの基盤施設整備を進めるとともに、第2ゾーンの既設防潮堤を活用した都市計画緑地整備工事などを実施します。

3 「羽田空港跡地第1ゾーン」多目的広場等の土地活用のあり方検討

3,456万円

「新産業創造・発信拠点」の形成に資する取り組みとして、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催年も含めた都市計画公園整備予定地等の土地活用のあり方について検討します。

4 産業交流施設に係る取り組み推進

6,943万8千円

ベンチャー企業など多様な主体が参画し、製品開発などを図る「協創プロジェクト」を推進するため、区内企業と海外の有望な技術系ベンチャー企業との連携創出を図ります。また、国内外のニーズに応える新たな受発注機能の構築を検討します。

「羽田空港跡地第1ゾーン整備事業（第一期事業）」イメージ

第2ゾーン整備イメージ



問合先	担当部課	上記 1、2、3	空港まちづくり本部	空港まちづくり課
		上記 1、4	産業経済部	産業振興課
	課長	上記 1	山浦	電話 5744-1537 (事業調整担当)
		"	鈴木	電話 5744-1648
		上記 2	中村	電話 5744-1646 (空港基盤担当)
		上記 1、4	臼井	電話 5744-1614 (産業交流担当)
	副参事	上記 2、3	立花	電話 5744-1668 (工事調整担当)
	担当者	上記 1	毛塚・曾田	電話 5744-1650
		上記 2	内田・宮森	電話 5744-1650
		上記 3	曾田	電話 5744-1650
		上記 1、4	木内	電話 5744-1641

IoT 仲間まわしによる中小企業の生産性向上プロジェクト

実計

重点

予算額 1億3,000万円

副題：「下町IoTファクトリー」による生産性向上を図ります

ポイント

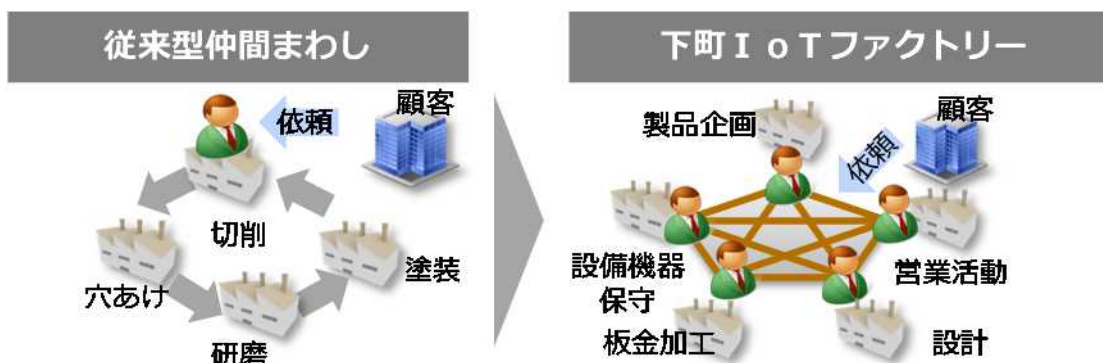
ここ数年で、中小企業へのIoT導入を巡る状況は大きく変化し始めています。区内企業がIoT技術を活用し、仮想工場「下町IoTファクトリー」を作り上げることで、発注者に対し効率的なものづくりを提供できる基盤を整備します。

事業概要

IoT 仲間まわしによる中小企業の生産性向上

1億3,000万円

区内企業がIoT技術を活用し、集積する企業間で各工程を分担して製造を行う「仲間まわし」の生産性向上を図ることで、取引拡大を目指します。中小企業が活用しやすいIoT技術の実用化に向け、調査分析と実証を行うとともに、仮想工場「下町IoTファクトリー」の核となる組織体を立ち上げ、試行します。



問合せ先	担当部課	産業経済部 産業振興課
	課長	臼井 電話 5744-1614
	担当者	木内 電話 5744-1641

工業集積の維持・強化に向けた取り組み

実計

予算額 1億9,955万7千円

副題：企業立地を促進し、大田区のものづくり基盤技術の集積を維持・強化します

ポイント

区内企業の事業規模拡大・高度化にともなう工場拡張等のニーズや、区外から大田区への立地ニーズが寄せられており、事業用地・工場物件等が不足しています。このようなニーズに応え、区内の不動産情報を収集し工場立地のマッチングを図るとともに、助成制度を拡充させることで、大田区のものづくり基盤技術の集積の維持・強化を図ります。また、工場アパートの運営に関する方針を踏まえて業務委託を行います。

事業概要

1 企業誘致・企業留置・不動産調査サポート業務委託

1,457万7千円

区内の空き工場・工業用地情報を把握し、拡張意向、大田区に新規立地意向のある企業等と最適なマッチングを行うことで、工業集積の維持・強化を図ります。あわせて、助成金相談・申請受付業務を連結し、直接ヒアリングを行うことで、よりきめ細やかな案内を行い、制度の活用促進及び、区施策のPRの充実を図ります。

2 貸工場・工業用地マッチング事業

25万円

区内に立地又は移転を希望し、工業用地又は貸工場の情報を求めているものづくり企業に対し、宅地建物取引業者及び(公社)東京都宅地建物取引業協会と連携し、不動産情報を提供します。



3 ものづくり工場立地助成、研究開発企業等拠点整備助成、ものづくり企業立地継続補助金

1億5,973万円

区内で操業を希望する企業が事業規模の拡張や事業の高度化のために行う工場の新增設・移転に関わる経費を1/3、最大1,000万円まで、ファブレス企業(自らは企画・設計や研究開発等に特化し、生産は外部に外注・委託する企業)など研究開発型企业等の拠点整備に関わる経費を1/3、最大300万円まで、操業環境の改善に関わる経費を3/4、最大375万円まで助成します。

4 工場アパートの運営に関する方針に基づく業務委託2,500万円

工場アパートの今後のあり方に関する検討に基づく方針を踏まえ、運営に関する現状と課題を整理し、より良い運営としていくためにアドバイザー業務の委託を行います。

問合せ先	担当部課	産業経済部	産業振興課
	課長	宮本	電話 5744-1347
	担当者	西川・田野邊	電話 5744-1376

大田の工匠 技術・技能継承

重点

予算額 531 万 9 千円

副題：区内製造業が抱える「技術・技能継承」の課題解決に繋がります

ポイント

これまで優れた技術・技能を持つ「人」に焦点をあてた表彰事業を実施してきましたが、さらにものづくりの集積地である大田区の優位性を維持・発展させるため、技術・技能が師弟関係によって継承されている事例を表彰・PRすることで、区内の製造事業者へ技術・技能継承の重要性を喚起し、具体的な取り組みを促進していきます。

事業概要

- 1 表彰事業の実施** 293 万 9 千円
 企業内又は企業の垣根を超えて実施されている技術・技能を継承する方法や取り組みを募集し、調査・審査会を経て受賞企業（実務指導者＋若手技術者）を決定します。



- 2 ものづくり産業のPR** 238 万円
 グランデュオ蒲田 3 階東西通路において、受賞企業の優れた技術・技能継承の取り組みについて広く周知します。また、その期間の来館者向けに工作教室やものづくりの疑似体験を行うイベントを開催します。併催企画として、小学生を対象（親子ペア）とした受賞企業の工場見学とものづくり体験ツアーを開催し、未来を担う子ども達にもものづくりの大切さや、技術・技能継承の重要性を体感してもらいます。

問合せ先	担当部課	産業経済部	産業振興課
	課長	宮本	電話 5744-1347
	担当者	西川・田野邊	電話 5744-1376

空港臨海部まちづくり・交通ネットワーク等調査

実計

重点

予算額 1,579万5千円

副題：「働いてよし、訪れてよし」の空港臨海部まちづくりを目指します

ポイント

空港臨海部は、陸・海・空のネットワークの要であるとともに、日本の玄関口である羽田空港をはじめ、工場・物流施設等や魅力ある海上公園等の観光資源を多数有しています。

区は、平成22年3月に策定した「空港臨海部グランドビジョン2030」の実現に向けて、空港臨海部のさらなる発展を目指します。

事業概要

24年度から空港臨海部における課題整理、「重点地区()」のプロジェクト実施に向けた詳細な調査・検討を行ってきました。

今後も引き続き島部の産業振興やにぎわい創出、円滑な交通ネットワーク等の実現を目指し、具体的な事業の実施に取り組みます。

重点地区とは、羽田旭町周辺、流通センター駅周辺、大森ふるさとの浜辺公園周辺の3地区です。

1 空港臨海部まちづくりの調査検討

重点地区の民間開発や区事業の進捗にあわせて詳細検討・協議を継続し、着実に事業を推進します。また、島部のまちづくりビジョンにおいてゾーニングに基づく基本計画の策定を目指し、地元団体等と課題整理や施策方針等の検討を進めます。

2 空港臨海部交通ネットワークの調査検討

内陸部からのアクセス強化と回遊性の向上に重点をおきながら事業化に向けた効果検証を進めます。とりわけ、鉄道駅を拠点とした島部における多様な移動手段の検討や、水辺空間の活性化に向けた舟運事業の実証運航に引き続き取り組みます。



島内交流の活発化（京浜島内工場見学）



水辺空間の活性化

問合せ先

担当部課 まちづくり推進部 都市計画課

課長 浦瀬 電話 5744-1671（空港臨海部調整担当）

担当者 吉田 電話 5744-1332

新空港線の整備促進事業

実計

重点

予算額 11億9,607万5千円

副題：新空港線の整備着手に向けて着実に取り組んでいきます

ポイント

新空港線事業は、都市鉄道等利便増進法を活用して整備することを考えています。新空港線が整備されることにより蒲田駅と京急蒲田駅間の800mが鉄道で結ばれ、区内の利便性が向上するだけでなく、羽田空港と渋谷・新宿・池袋などの副都心や日光・所沢・川越などの埼玉方面が繋がり、東京圏北西部に新たな広域交通ネットワークが構築されます。

事業概要

1 新空港線の広報・啓発活動

新空港線の事業を速やかに進めるためには、区民の皆様からの大きな後押しが必要です。そのために、より具体的な事業計画などを区民一人ひとりに理解いただけるよう、引き続き広報・啓発活動に取り組めます。



OTAふれあいフェスタ



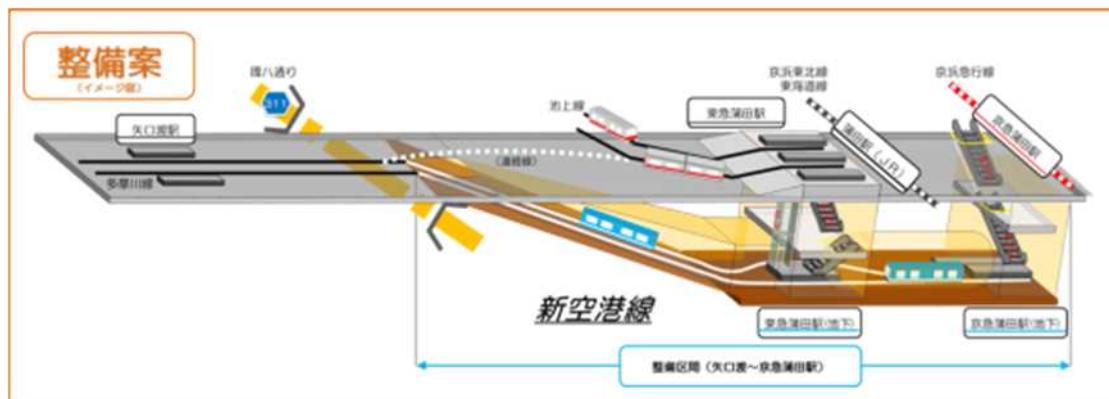
国際都市おおたフェスティバル in「空の日」



2 新空港線の整備主体設立のための出資金

新空港線事業は、平成 28 年 4 月の国土交通省の交通政策審議会答申第 198 号において「進めるべき」と示された 6 路線の一つとして位置付けられています。

29 年 9 月には、大田区長を初め 18 区市長連名で新空港線の早期整備着手が図られるように小池東京都知事に要望しました。知事の「皆様方の御意見をしっかり受け止めて、課題を解決するように検討を進めていきたい」との発言から、現在、関係者間で鋭意協議を進めています。区は合意形成が図られた後、速やかに事業化を進めるため整備主体設立に向け取り組んでいきます。



3 新空港線整備資金積立基金

新空港線の工事準備資金として、30 年度も引き続き 10 億円の積み立てを行います。

4 多摩川線沿線駅周辺地区のまちづくり

新空港線の整備に伴い、新空港線沿線の魅力あるまちづくりを進めるために、まちづくりの方向性やまちの将来像を考えます。また沿線各駅の駅前拠点や交通結節機能等の整備について検討します。

問合先	担当部課	上記 1～3	まちづくり推進部	都市計画課
		上記 4	まちづくり推進部	都市開発課
	副参事	上記 1～3	遠藤	電話 5744-1736 (新空港線担当)
	副参事	上記 4	近江	電話 5744-1454 (新空港線沿線まちづくり担当)
	担当者	上記 1～3	片平	電話 5744-1303
		上記 4	山田	電話 5744-1339

シティプロモーションの推進

新規

重点

予算額 965 万円

副題：大田区ブランディング・プロモーション戦略策定

ポイント

平成 29 年度より検討を開始した、ブランディング・シティプロモーション戦略について、庁内外で意見交換をしながら戦略及び推進計画の策定を行います。

定住化の促進（シビックプライドの醸成）、区の認知度・イメージの明確化、区内回遊性の向上性などにつながる各部局や民間と連携したプロモーション事業を展開していきます。

事業概要

1 シティプロモーション事業 800 万円

(1) 専用ホームページの開設

ブランドの確立やプロモーション戦略に関する情報など、区の魅力を PR する。また、将来的にはブランド商品の販売等を目指す。

イメージ<WEB サイト開設時>

WEB サイト開設時

国内外への情報発信
シティプロモーション事業の展開



<開設後機能付加(時期未定)>

WEB サイト開設後(時期未定)

商品販売(お土産等)
商品販売促進プロモーション

【Business(事業者)】
WEB サイト



【Business(事業者)】
WEB 通販店舗
宿泊施設
体験アクティビティ事業者
民泊事業者
地元事業者
区

【Consumer(消費者)】
区内在住者
区外在住者
国外在住者
(観光客・移住検討者)



(2) ブランド可視化後の広報活動等

ブランディング・シティプロモーション戦略において策定する区の魅力や価値を表す、「文書」、「言葉」、「マーク」について商標登録調査を実施し、戦略策定と同時に公表し、区事業等でのPR活動を行う。

- ・ 区の魅力や価値を表す「文章」 ステートメント
- ・ 区の魅力や価値を表す「言葉」 ブランドメッセージ
- ・ 区の魅力や価値を表す「マーク」 ロゴマーク

2 大田区ブランディング・シティプロモーション戦略検討会議 164万円

地域ブランドの確立及びシティプロモーション推進に係る戦略を策定するため、外部有識者を交えた「大田区ブランディング・シティプロモーション戦略検討会議」を開催する。

問合せ先	担当部課	企画経営部	広聴広報課
	課長	政木	電話 5744-1131
	担当者	門馬	電話 5744-1132

違法民泊取締りのための施設調査

新規

重点

予算額 455 万円

副題：安全・安心な民泊事業を目指し、

違法な事業者に対する指導・取締りを強化します

ポイント

区では平成 28 年 1 月から特区民泊の認定事業を行っており、30 年 6 月からは全国で住宅宿泊事業法による民泊（新法民泊）が開始されます。これに伴い許可等を受けていない、いわゆる違法民泊に対して取締りを強化するために必要な調査を行います。

事業概要

違法民泊への対応として、平成 29 年度において、インターネット上における民泊施設の所在地を特定するための事前調査を行っています。

さらに、30 年度は、その結果等を基に運営事業者を特定するための調査を行い、特区民泊、新法民泊等への手続きにつなげるとともに、違反者には事業の廃止の指導を行います。



問合せ先	担当部課	健康政策部	生活衛生課
	副参事	吉川	電話 6450-0650
	担当者	尾崎	電話 5764-0695